

中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

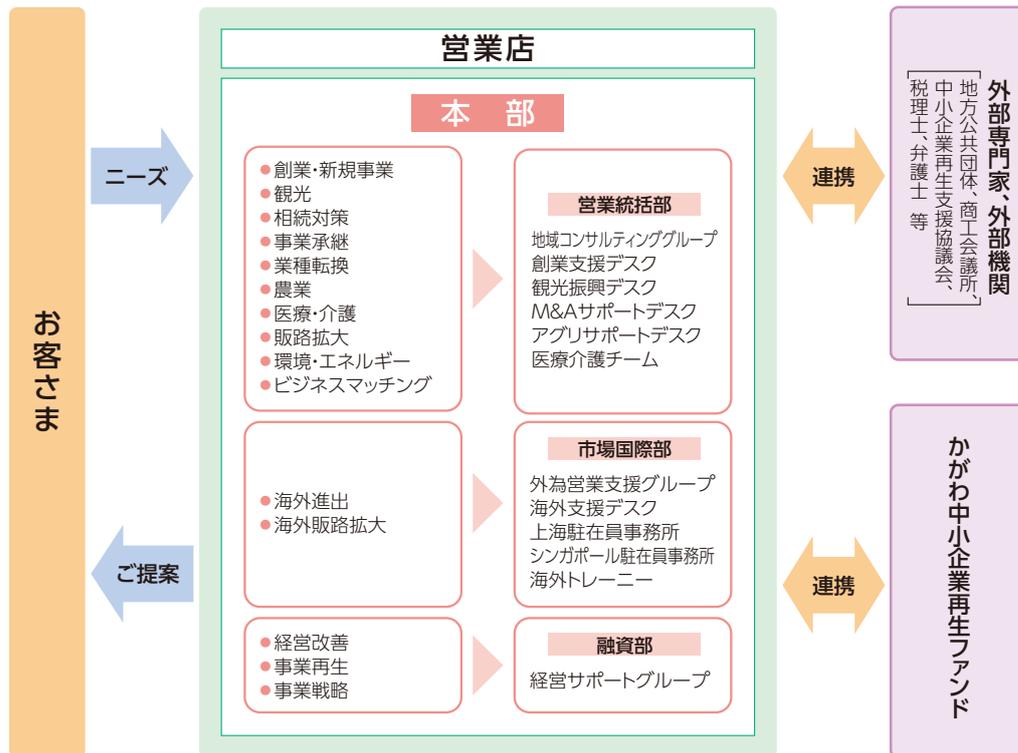
中小企業の経営支援に関する取り組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークをより一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



経営革新等支援機関に認定(平成24年11月)

平成24年8月に「中小企業経営力強化支援法」が施行され、中小企業に対して専門性の高い支援を行うことのできる法人、個人を「経営革新等支援機関」に認定する制度が創設されました。当行はこの認定を受け、お客さまからの金融や財務相談はもちろんのこと、生産・品質管理から海外展開、さらには人材育成まで幅広いご相談にお応えいたします。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策を提案いたします。

創業・新規事業開拓支援

創業時や新規事業展開時のさまざまな課題を解決するため、積極的にサポートしております。

創業支援への取り組み

地域活性化に寄与していくことを目的に、チャレンジ意欲のある若者や女性等の起業・創業を「事業のプランニングから経営相談」まで一貫して支援する「創業支援デスク」を営業統括部内に設置しております。創業補助金の提案や事業計画書策定支援を実施し、下記の通り平成25年度で84件、704百万円の融資を実行いたしました。



平成25年度融資実績	84件	704百万円
------------	-----	--------

支援内容 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催 他

■ 新規事業支援への取り組み

〈医療・介護分野〉

開業ニーズのある医師の皆さまに対し、マーケット調査、事業計画策定等の支援を行っております。平成25年度の開業支援実績は8件です。

〈農業分野〉

香川県内で初めてとなる「完全人工光型植物工場」の開業のお手伝いをいたしました。既存の農業とは異なる農法への参入を支援するため、県内植物工場設備メーカーの紹介など、新規就農(新規創業)にあたっての支援を行いました。

〈環境分野〉

太陽光発電所の設置をお客さまとともに検討し、太陽光発電の事業化をサポートしております。
同事業等における税制優遇措置等の積極的な情報発信につとめながら、環境に配慮した事業経営をサポートしてまいります。

成長段階における支援

お客さまのライフステージ(発展段階)に応じたM&Aやビジネスマッチング等の最適なソリューションを提案いたします。

■ ビジネスマッチングへの取り組み

当行の広域店舗網を活かしたビジネスマッチングを全店で展開し、お客さまの販路拡大に役立つ情報を提供しております。

また、商談会の開催などを通じ、地元香川県産食品等の普及をお手伝いしております。

ビジネスマッチング実績推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
商談件数	6,229件	6,121件	6,294件

支援内容 商談会開催、個別マッチング、産学官金連携 等



地方銀行フードセレクション



食品商談会

■ 農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリ・サポートデスク」を中心に、販路開拓や資金調達、異業種からの農業参入支援など、お客さまの経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。

また、平成26年3月には、農林漁業の6次産業化を支援することを目的とした「百十四6次産業化投資事業有限責任組合(愛称:百十四6次化サポートファンド)」を、百十四リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同で設立いたしました。本ファンドにより、農林漁業者と食品産業などの2次・3次産業者との間で創設する「6次産業化事業体」に出資・経営支援を行い、6次産業化事業の創出と成長を支援してまいります。

農業分野向け融資実績

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
件数	101件	118件	136件
残高	2,166百万円	2,707百万円	2,945百万円

■ 医療・介護事業分野への取り組み

本部の医療・介護チームを中心に、経営相談ニーズの高い医療・介護機関に対するサポートを行っております。年2回を目処に開催している「医療・介護セミナー」や、随時発行している「114医療・介護ニュース」では、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめております。

医療・介護関連融資残高推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
残高	841億円	896億円	967億円

支援内容 マーケティング調査、事業計画書策定支援、M&A、各種セミナー開催 他



■ 海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外進出しているお客さまや、新たに海外とのお取引を検討されているお客さまの海外ビジネスを支援するため、海外の銀行や他業種企業との業務提携を行っております。

ASEANエリアに進出されるお客さまのご要望にお応えするため、平成25年7月にアジアで2番目の拠点となるシンガポール駐在員事務所を開設しました。そのほか、タイの大手銀行である「カシコン銀行」、インドネシアの大手銀行である「バンクネガラインドネシア」「邦銀上海支店(中国)」「日本貿易振興機構(ジェトロ)・ムンバイ事務所(インド)」へ行員を1名ずつ派遣しており、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制の強化を進めております。

また、セミナーの開催により、海外進出に関する情報の提供につとめているほか、ベトナムでお取引先と海外視察を行うなど、お客さまの海外進出支援を積極的に行っております。

国際業務に関する提携先

業務提携先	内 容
カシコン銀行(タイ)	現地情報(経済、金融動向、政治情勢、法制度など)のほか、スタンバイ/L/Cに基づく現地での貸出、また、現地での預金口座開設などの金融サービスをご提供
バンクネガラインドネシア(インドネシア)	
インドステイト銀行(インド)	
メトロポリタン銀行(フィリピン)	
中国信託ホールディング(台湾)	
中国銀行北京本店(中国)	
ベトコムバンク*(ベトナム)	
株式会社フォーバル	ASEANエリアへの進出コンサルティング
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	海外進出コンサルティング
株式会社国際協力銀行(JBIC)	海外投資環境等に関する情報交換、情報提供のほか、セミナーを共同開催
独立行政法人日本貿易保険	企業が行う輸出、海外投資あるいは融資といった対外取引に伴うリスク(代金回収リスクや海外投資における収用・権利侵害・戦争・テロ等によるリスク)をカバー
総合警備保障株式会社	海外でのお客さまのセキュリティをサポート
セコム株式会社	
日本通運株式会社	海外でのお客さまの物流をサポート
大手損害保険会社4社	海外でのリスクマネジメントに関するコンサルティング
公益財団法人国際研修協力機構(JITCO)	外国人技能実習生・研修生の受け入れをサポート

*国際協力銀行とベトコムバンクが締結した「業務協力のための覚書」に参加することによる業務協力

海外セミナー、海外ビジネス視察ミッションの開催

平成25年9月に株式会社フォーバルとの共催で「ASEAN展開セミナー」、平成25年11月に三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社との共催で「中国・ASEAN進出セミナー」、平成26年3月に独立行政法人国際協力機構との共催で「中小企業海外展開支援セミナー」を開催いたしました。

また、平成25年11月に当行初となるベトナムビジネス視察ミッションを行いました。国営企業最大の縫製工場や、政府機関、ベトナム大手銀行などを訪問いたしました。

シンガポール駐在員事務所開設



平成25年7月1日、お取引先の東南アジアでのビジネスをよりいっそう支援するため、2番目の海外拠点としてシンガポール駐在員事務所を開設いたしました。

日中ものづくり商談会@上海2013



平成25年9月、中国上海市にて開催された「日中ものづくり商談会@上海2013」に参加いたしました。

製造業の部材調達・委託先開拓、中国市場への販路開拓を目的とした製造業特化型の商談会で、総出展企業603社、来場者数5,100社/8,500人の大規模な商談会となりました。平成26年も9月に開催されます。

目利き能力の向上に向けた人材育成への取り組み

経営上の目標、課題、将来性をよく理解し、お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」能力のある人材育成に取り組んでおります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の「目利き」能力の向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

外部専門機関等との連携

経済環境が厳しいなか、経営改善や事業再生を必要とされるお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
外部専門家・外部機関との連携	27件	56件	69件
うち中小企業再生支援協議会(再生計画策定完了)	3件	15件	38件

経営相談会の開催

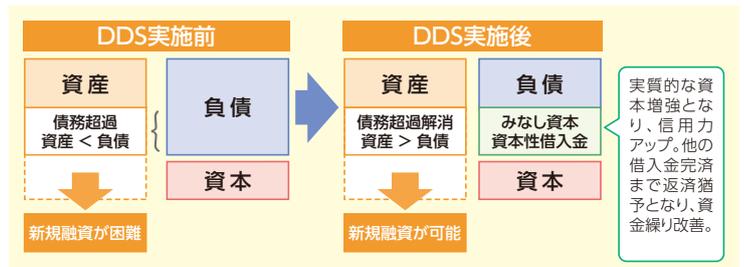
お客さまの業績改善を目的として、香川県中小企業診断士協会と連携した「経営相談会」を平成20年11月からほぼ毎月開催しております。開催後も経営課題の解決に向けて継続的にコンサルティングを実施し、業績改善のサポートを行いました。

平成25年度開催実績	10ヶ店	18社
------------	------	-----

■ 資本性借入金 (DDS) を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取り組みを主導し、中小企業再生支援協議会の協力のもと、融資条件を変更し、資本性借入金(DDS)を実施しております。

※ 既存の借入金を資本的劣後ローン(資本性借入金)に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としており、金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。



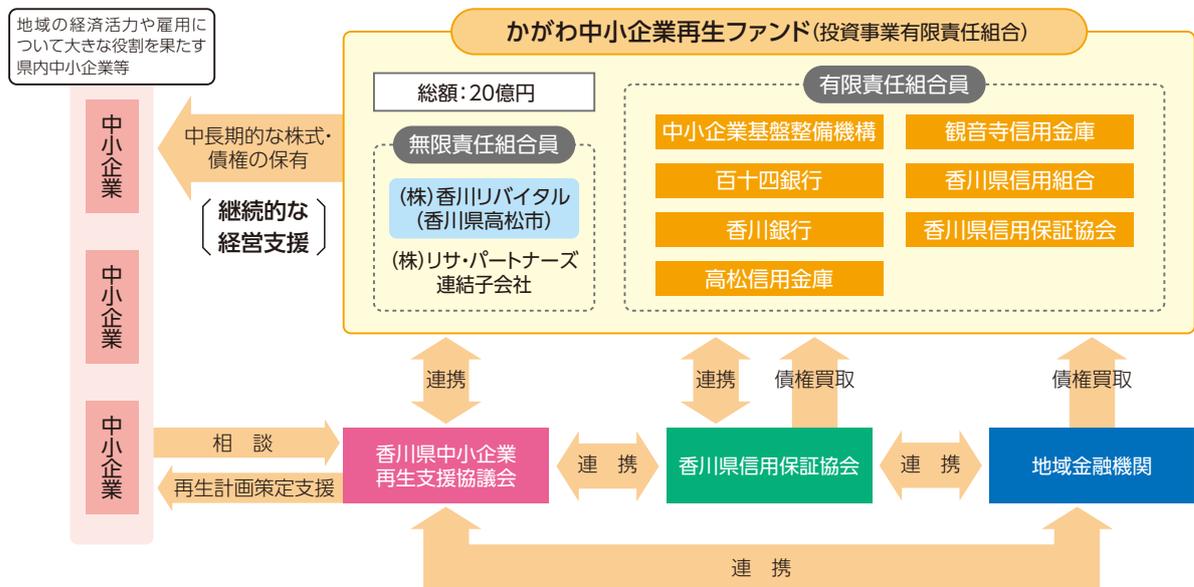
■ 官民一体型中小企業再生ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、平成25年2月「かがわ中小企業再生ファンド」を組成いたしました。

本ファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、香川県内金融機関及び香川県信用保証協会と共同で組成し、主に、香川県内の中小企業の再生を支援する「官民一体型中小企業再生ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先の抜本的な経営改善・事業再生に取り組んでおります。

平成25年度の実績としては、2社に対して本ファンドの債権買取機能を活用し、第二会社スキームによる債権放棄を含む事業再生支援に取り組みました。また、別の2社に対しても本ファンドの出資機能を活用し、事業再生支援に取り組みました。

かがわ中小企業再生ファンド スキーム図



■ 事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「M&Aサポートデスク」を設置しております。当行では本分野の提携先として税理士法人やM&A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲のニーズにお応えしてまいります。

M&Aサポートデスク相談件数(平成25年度実績)

M&A相談件数	104件
事業承継相談件数	348件
相続対策相談件数	34件

支援内容 自社株評価、各種情報提供、対策提案 他

■ 動産担保融資の取り組み

ABL(アセット・ベースド・レンディング)とは、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を見極めて行う融資手法のことです。

当行ではお客さまの資金調達が多様化に対応しABLを積極的に推進しております。また、融資判断に際し決算書の評価に重きを置くのではなく、企業の強みや経営者の資質など決算書の数字に表れない定性情報や、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通して現れる企業の事業価値に重きを置きます。

また、ABLを推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内のABL研修開催や行外トレーニー派遣によるABLができる目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

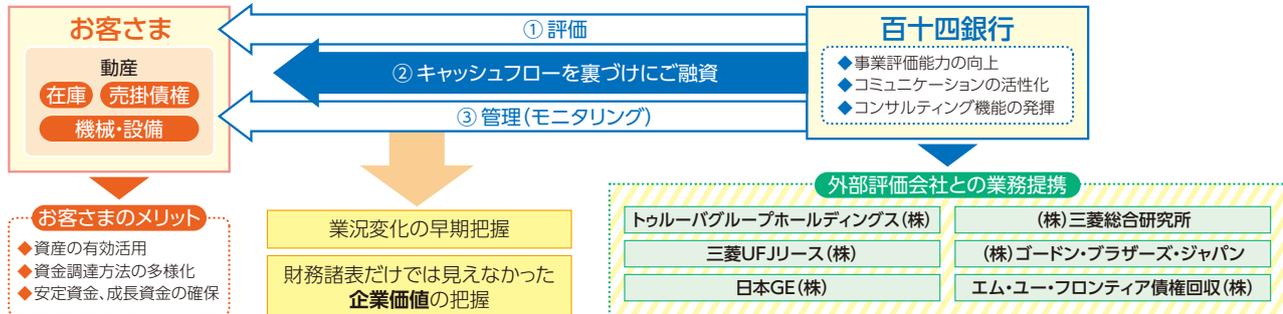
当行は、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。

取り組み事例

動産担保	木材、衣料品、日用雑貨、家具、草刈機、通信基地局、佃煮、電化製品、半導体集積回路、計量機、かばん、ランドセル、時計、宝石、工業薬品、高圧ガス、ガソリン、中古車、中古バス、太陽光パネル、MRI、印刷機、工作機械、鋼板、冷凍食品
債権担保	売掛債権、診療報酬、介護報酬、工事請負代金債権、貸付債権

ABL実績(平成26年3月末基準)

	件数(うちABL保証)	残高(うちABL保証)
動産担保	22件(3件)	6,897百万円(180百万円)
債権担保	21件(18件)	1,075百万円(968百万円)
合計	43件(21件)	7,972百万円(1,148百万円)
うち中小企業	31件(20件)	4,986百万円(1,078百万円)



地域活性化に関する取り組み状況

■ 香川県と「産業振興による地域活性化に向けた連携・協力協定」を締結

平成26年1月10日、香川県と「産業振興による地域活性化に向けた連携・協力協定」を締結いたしました。本協定は、香川県と当行が相互の資源を有効に活用し、香川県の優れた産品や技術等を積極的に紹介するなど、活力ある産業の振興につとめ、地域経済の持続的発展に寄与することを目的としております。



希少糖マルシェの様子

協定項目

- 県産品の販路開拓、販売促進の支援
- 企業間及び産業間のビジネスマッチング支援
- 県内における創業、起業及び企業力向上への支援
- 観光振興
- 農業振興
- 金融機関取引先からの技術相談
- 県内企業の海外進出支援
- その他地域活性化に関すること

平成26年6月には、本協定に基づく初めての事業として、「希少糖マルシェ 香川県×百十四銀行」を開催いたしました。本イベントは、香川県の成長産業のひとつである希少糖産業の育成・振興の一環として開催されたもので、希少糖を使用した香川県のスイーツや加工食品の試食宣伝・販売を支援いたしました。



■ 「観光振興デスク」による地域活性化支援

香川県の観光振興を通じた地域活性化への取り組み強化に向け、地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」を設置しており、広域地銀としてのネットワークやノウハウを活かした各施策への協力や企画等を行っております。

平成26年5月には、香川県が県外からの移住者に香川県の魅力をPRし、移住促進につなげようと結成した「かがわ暮らし応援隊」の委嘱を受けました。

観光の振興による波及効果は、宿泊業界、食品業界、建設業界等多岐にわたることから、産学官金の連携をはかることで、地域の産業振興、地元観光関連産業の発展をお手伝いしてまいります。

地域経済の調査・研究等を行っております

一般財団法人 百十四経済研究所

昭和55年に当行創業百周年事業の一環として発足以来、地方公共団体・大学・各種経済団体などと協調しながら、地域の経済・産業の発展に寄与するため、幅広い調査、研究や公共団体からの受託調査などを行っております。また、賛助会員制度を設け、会員の皆さまには最新の経済・金融トレンドや地域の課題を紹介する「調査月報」の送付、各種講演会の開催等も行っております。

TEL(087)836-2492

[ホームページ] <http://www.114eri.or.jp/>

